令和元年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和元年9月10日

上場会社名　サムコ 株式会社　　上場取引所　東

コード番号　6387　URL　https://www.samco.co.jp

代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 川邊　史

問合せ先責任者　(役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括部長　(氏名) 竹之内　聡一郎　TEL 075-621-7841

定時株主総会開催予定日　令和元年10月18日　配当支払開始予定日　令和元年10月21日

有価証券報告書提出予定日　令和元年10月18日

決算補足説明資料作成の有無　：　有

決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年7月期の業績 (平成30年8月1日～令和元年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年7月期	4,936	△9.7	327	△48.6	305	△52.5	215	△47.1
30年7月期	5,466	74.9	638	—	642	—	407	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
元年7月期	26.84	—	2.6	2.8	6.6
30年7月期	50.77	—	5.0	6.1	11.7

(参考) 持分法投資損益　元年7月期　—百万円　30年7月期　—百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年7月期	10,784	8,280	76.8	1,030.82
30年7月期	10,908	8,278	75.9	1,030.47

(参考) 自己資本　元年7月期　8,280百万円　30年7月期　8,278百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
元年7月期	857	△396	△171	2,753
30年7月期	△223	23	△228	2,486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00	160	39.4	2.0
元年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00	160	74.5	1.9
2年7月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		32.8	

3. 令和2年7月期の業績予想 (令和元年8月1日～令和2年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	8.2	335	18.9	320	22.1	215	16.1	26.76
通期	6,200	25.6	750	128.8	720	136.0	490	127.3	61.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年7月期	8,042,881 株	30年7月期	8,042,881 株
② 期末自己株式数	元年7月期	9,564 株	30年7月期	9,515 株
③ 期中平均株式数	元年7月期	8,033,328 株	30年7月期	8,033,421 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、［添付資料］2ページ、「1．経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

頁
１．経営成績等の概況 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 9
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（会計方針の変更） …… 12
（表示方法の変更） …… 12
（持分法損益等） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
（１株当たり情報） …… 12
（重要な後発事象） …… 12
４．その他 …… 13
（１）役員の異動 …… 13
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 13

１．経営成績等の概況

（１）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに拡大いたしました。一方、世界経済は米中間の貿易摩擦問題や、英国のＥＵ離脱など経済政策を巡る不確実性が高まっていることも影響し、中国や欧州を中心に減速の動きが見られ、先行き不透明感が強まる状況で推移いたしました。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、当社の関わる化合物半導体及び電子部品製造装置の販売マーケットにおいて、新たなモバイル機器や車載センサーなどの電子部品分野、あるいはＭＥＭＳ（Micro Electro Mechanical Systems＝微小電気機械素子）といった先端分野での研究開発投資が幅広い企業で進み、その中から本格生産への移行も進んでおります。

このような状況の下、前事業年度に引き続き、オプトエレクトロニクス分野の通信用レーザーや、電子部品分野の高周波デバイス、パワーデバイス、ＭＥＭＳ、各種センサー等向け製造装置の受注活動、新製品の拡販に注力してまいりました。しかしながら、スマートフォン市場の需要低迷及び米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速が、当社の主要取引先である電子部品メーカーの設備投資判断に影響していることにより、受注高は伸び悩みの傾向が続きました。その結果、国内売上高は3,161百万円（前期比1.9％減）、輸出販売高は1,774百万円（前期比20.9％減）となりました。

品目別売上高では、ＣＶＤ装置の売上高は、オプトエレクトロニクス分野の半導体レーザー、電子部品分野のパワーデバイスにおける各種絶縁膜、保護膜形成用途での販売があったものの、生産機の販売が減少し、429百万円（前期比52.5％減）となりました。エッチング装置の売上高は、オプトエレクトロニクス分野での半導体レーザーや面発光レーザー（VCSEL）、電子部品分野の車載用パワーデバイスや各種センサー、シリコン分野での欠陥解析向けでの販売がありましたが、生産機の販売がやや減少したため、2,801百万円（前期比15.9％減）となりました。洗浄装置の売上高は、半導体パッケージの表面洗浄やワイヤーボンディング前の電極洗浄等での幅広い需要があり、また新製品のアクアプラズマも販売に寄与し、762百万円（前期比52.0％増）となりました。その他の売上高は、既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造などが大幅に増加し、942百万円（前期比29.5％増）となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高が4,936百万円（前期比9.7％減）、営業利益は327百万円（前期比48.6％減）、経常利益は305百万円（前期比52.5％減）、当期純利益は215百万円（前期比47.1％減）となりました。

（品目別売上高）

品　　目	売 上 高 （千円）	構 成 比 （%）	前年同期比 （%）
ＣＶＤ装置	429,499	8.7	△52.5
エッチング装置	2,801,583	56.8	△15.9
洗浄装置	762,450	15.4	52.0
その他	942,598	19.1	29.5
合計	4,936,132	100.0	△9.7

（用途別売上高）

用　　途	売 上 高 （千円）	構 成 比 （%）	前年同期比 （%）
オプトエレクトロニクス分野	1,484,737	30.1	△22.1
電子部品分野	1,598,630	32.4	△12.5
シリコン分野	426,010	8.6	△5.9
実装・表面処理分野	234,710	4.8	△48.5
表示デバイス分野	－	－	－
その他分野	249,445	5.0	156.7
部品・メンテナンス	942,598	19.1	29.5
合計	4,936,132	100.0	△9.7

今後の経営環境につきましては、わが国経済は企業収益の改善や設備投資の持ち直しなどにより、拡大基調で推移するものと見込まれております。世界経済は米中貿易摩擦問題に対する懸念、地政学的リスクなどの不安定要素は残り、引き続き注意していく必要があります。

このような環境の下、次期につきましては以下の課題に取り組み、施策の展開により事業計画の達成に努めてまいります。

① 海外販売の拡大
② 成膜装置販売の拡大
③ 新規事業の立上げ

④ 更なる成長に向けた人材育成・活用
⑤ 戦略的な設備投資の実施

当事業年度末の受注残高は2,077百万円（前年同期比2.8％増）であり、オプトエレクトロニクス分野では通信系レーザー用途、電子部品分野ではパワーデバイス、各種センサー用途等で商談が進んでおります。また、実装・表面処理分野では引き続きアクアプラズマを重点製品として販売活動を推進しております。

以上の取り組みにより、次期の売上高は6,200百万円（前期比25.6％増）、営業利益は750百万円（前期比128.8％増）、経常利益は720百万円（前期比136.0％増）、当期純利益は490百万円（前期比127.3％増）となる見込みであります。なお、業績予想の前提となる為替レートは、１米ドル＝105.00円としております。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、7,284百万円で前事業年度末に比べ30百万円減少いたしました。現金及び預金が606百万円、たな卸資産が252百万円増加した一方、売上債権が862百万円減少したのが主な要因であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、3,499百万円で前事業年度末に比べ94百万円減少いたしました。保有する投資有価証券の時価が下落したことにより投資有価証券が69百万円減少したのが主な要因であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、1,678百万円で前事業年度末に比べ139百万円減少いたしました。未払法人税等が142百万円減少したのが主な要因であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、824百万円で前事業年度末に比べ12百万円増加いたしました。役員退職慰労引当金が９百万円増加したのが主な要因であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、8,280百万円で前事業年度末に比べ２百万円増加いたしました。利益剰余金が54百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が52百万円減少したのが主な要因であります。自己資本比率は76.8％と前事業年度末に比べ0.9ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ267百万円増加し、2,753百万円（前事業年度末比10.7％増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は857百万円（前期に使用した資金は223百万円）となりました。これは主に法人税等の支払額202百万円に対して、売上債権の減少862百万円、税引前当期純利益305百万円であったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は396百万円（前期に得られた資金は23百万円）となりました。その主な内容は、定期預金の払戻による収入が3,047百万円、貸付金の回収による収入が58百万円に対して、定期預金の預入による支出が3,398百万円、有形固定資産の取得による支出が69百万、貸付金による支出33百万円であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は171百万円（前期比25.0％減）となりました。これは主に配当金の支払額が160百万円であったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年７月期	平成28年７月期	平成29年７月期	平成30年７月期	令和元年７月期
自己資本比率（%）	73.0	78.6	79.0	75.9	76.8
時価ベースの自己資本比率（%）	82.7	61.4	72.7	89.8	67.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.9	0.7	2.8	－	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.1	221.4	75.3	－	243.9

（注）１．各指標は、下記の基準で算出しております。
・自己資本比率：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
２．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
３．有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
４．平成30年７月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重点政策として位置付けております。経営体質の強化や研究開発における設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続する基本方針のもと余剰資金につきましては業績連動的な配当の考え方を合わせて取り入れております。

また、当社は期末配当として年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会にて決定しております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年１月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。中間配当につきましては、年間を通じての出荷平準化の取組により第２四半期累計期間での利益確保を前提に早期の実施を目指しております。

以上により当期の期末配当は、１株につき普通配当20円00銭を予定しております。また、次期の配当につきましても年間普通配当20円00銭を予定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成30年７月31日）	当事業年度 （令和元年７月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,201,150	4,807,657
受取手形	91,768	36,720
電子記録債権	555,554	98,900
売掛金	1,546,348	1,195,426
仕掛品	698,543	912,352
原材料及び貯蔵品	143,985	182,880
前払費用	9,711	10,624
未収消費税等	3,648	－
その他	64,241	40,195
貸倒引当金	△222	△138
流動資産合計	7,314,730	7,284,619

（単位：千円）

	前事業年度 （平成30年７月31日）	当事業年度 （令和元年７月31日）
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,035,933	1,035,933
減価償却累計額	△671,761	△703,545
建物（純額）	364,172	332,387
構築物	25,314	25,314
減価償却累計額	△24,171	△24,416
構築物（純額）	1,143	898
機械及び装置	738,618	766,820
減価償却累計額	△658,993	△690,718
機械及び装置（純額）	79,625	76,102
車両運搬具	48,869	53,559
減価償却累計額	△40,704	△41,337
車両運搬具（純額）	8,164	12,221
工具、器具及び備品	210,774	219,736
減価償却累計額	△185,582	△196,806
工具、器具及び備品（純額）	25,191	22,929
土地	2,530,836	2,530,836
リース資産	55,163	50,790
減価償却累計額	△32,032	△34,704
リース資産（純額）	23,130	16,085
建設仮勘定	33,606	43,623
有形固定資産合計	3,065,870	3,035,084
無形固定資産		
特許権	1,354	－
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウエア	106	26
水道施設利用権	1,268	987
リース資産	8,293	12,022
無形固定資産合計	13,985	15,999
投資その他の資産		
投資有価証券	217,839	147,971
関係会社株式	25,207	25,207
出資金	5,000	5,000
関係会社長期貸付金	30,337	32,919
繰延税金資産	124,860	130,268
差入保証金	81,066	77,472
保険積立金	29,161	29,161
その他	417	354
投資その他の資産合計	513,890	448,355
固定資産合計	3,593,746	3,499,439
資産合計	10,908,476	10,784,058

（単位：千円）

	前事業年度 （平成30年７月31日）	当事業年度 （令和元年７月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	547,843	493,182
短期借入金	700,000	700,000
リース債務	9,018	10,443
未払金	105,448	107,824
未払費用	32,442	32,497
未払法人税等	160,532	17,901
預り金	47,250	29,307
賞与引当金	24,400	24,600
役員賞与引当金	9,672	3,106
製品保証引当金	23,500	25,700
その他	157,730	233,707
流動負債合計	1,817,839	1,678,271
固定負債		
リース債務	22,405	17,664
長期未払金	1,610	1,352
退職給付引当金	420,441	428,374
役員退職慰労引当金	368,040	377,456
固定負債合計	812,498	824,848
負債合計	2,630,337	2,503,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,663,687	1,663,687
資本剰余金		
資本準備金	2,079,487	2,079,487
資本剰余金合計	2,079,487	2,079,487
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,867,000	3,867,000
繰越利益剰余金	506,525	561,476
利益剰余金合計	4,433,025	4,487,976
自己株式	△10,737	△10,803
株主資本合計	8,165,462	8,220,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,676	60,591
評価・換算差額等合計	112,676	60,591
純資産合計	8,278,139	8,280,939
負債純資産合計	10,908,476	10,784,058

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成29年８月１日 至　平成30年７月31日）	当事業年度 （自　平成30年８月１日 至　令和元年７月31日）
売上高	5,466,483	4,936,132
売上原価		
当期製品製造原価	2,840,335	2,665,630
他勘定受入高	30,093	－
合計	2,870,429	2,665,630
製品売上原価	2,870,429	2,665,630
売上総利益	2,596,054	2,270,501
販売費及び一般管理費	1,957,799	1,942,752
営業利益	638,254	327,749
営業外収益		
受取利息	1,895	7,409
受取配当金	2,413	2,770
受取賃貸料	2,779	2,837
補助金収入	4,004	5,658
売電収入	1,708	1,682
雑収入	3,062	3,500
営業外収益合計	15,862	23,858
営業外費用		
支払利息	3,725	3,517
為替差損	7,094	41,296
売上割引	546	1,685
雑損失	0	0
営業外費用合計	11,366	46,499
経常利益	642,751	305,108
特別損失		
関係会社株式評価損	76,677	－
固定資産除却損	2,134	－
特別損失合計	78,811	－
税引前当期純利益	563,939	305,108
法人税、住民税及び事業税	134,690	72,009
法人税等調整額	21,329	17,481
法人税等合計	156,019	89,490
当期純利益	407,919	215,617

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成29年８月１日　至　平成30年７月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,663,687	2,079,487	2,079,487	59,500	3,867,000	219,108	4,145,608	△10,580	7,878,202
当期変動額									
剰余金の配当						△120,502	△120,502		△120,502
別途積立金の積立							－		－
当期純利益						407,919	407,919		407,919
自己株式の取得								△156	△156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	287,417	287,417	△156	287,260
当期末残高	1,663,687	2,079,487	2,079,487	59,500	3,867,000	506,525	4,433,025	△10,737	8,165,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	122,756	122,756	8,000,959
当期変動額			
剰余金の配当			△120,502
別途積立金の積立			－
当期純利益			407,919
自己株式の取得			△156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,079	△10,079	△10,079
当期変動額合計	△10,079	△10,079	277,180
当期末残高	112,676	112,676	8,278,139

当事業年度（自　平成30年８月１日　至　令和元年７月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,663,687	2,079,487	2,079,487	59,500	3,867,000	506,525	4,433,025	△10,737	8,165,462
当期変動額									
剰余金の配当						△160,667	△160,667		△160,667
別途積立金の積立							－		－
当期純利益						215,617	215,617		215,617
自己株式の取得								△65	△65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	54,950	54,950	△65	54,884
当期末残高	1,663,687	2,079,487	2,079,487	59,500	3,867,000	561,476	4,487,976	△10,803	8,220,347

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	112,676	112,676	8,278,139
当期変動額			
剰余金の配当			△160,667
別途積立金の積立			－
当期純利益			215,617
自己株式の取得			△65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,084	△52,084	△52,084
当期変動額合計	△52,084	△52,084	2,799
当期末残高	60,591	60,591	8,280,939

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成29年８月１日 至　平成30年７月31日）	当事業年度 （自　平成30年８月１日 至　令和元年７月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	563,939	305,108
減価償却費	118,339	92,716
受取利息及び受取配当金	△4,308	△10,180
支払利息	3,725	3,517
為替差損益（△は益）	3,221	34,889
関係会社株式評価損	76,677	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△67,287	△84
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,100	200
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	9,672	△6,566
製品保証引当金の増減額（△は減少）	14,100	2,200
退職給付引当金の増減額（△は減少）	33,625	7,933
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,000	9,415
売上債権の増減額（△は増加）	△1,415,436	862,622
たな卸資産の増減額（△は増加）	△134,049	△239,148
仕入債務の増減額（△は減少）	206,275	△54,660
その他	259,124	46,996
小計	△315,280	1,054,960
利息及び配当金の受取額	4,229	8,791
利息の支払額	△3,950	△3,517
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	91,109	△202,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,892	857,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,886,980	△3,398,147
定期預金の払戻による収入	2,976,894	3,047,914
投資有価証券の取得による支出	△4,927	△5,106
有形固定資産の取得による支出	△48,630	△69,896
貸付けによる支出	△33,250	△33,522
貸付金の回収による収入	25,061	58,542
その他	△4,926	3,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,240	△396,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△100,000	－
自己株式の取得による支出	△156	△65
配当金の支払額	△120,502	△160,667
その他	△7,605	△10,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,264	△171,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,296	△22,585
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△432,212	267,098
現金及び現金同等物の期首残高	2,918,283	2,486,070
現金及び現金同等物の期末残高	2,486,070	2,753,168

（５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」40,508千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」124,860千円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自　平成29年８月１日　至　平成30年７月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成30年８月１日　至　令和元年７月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度（自　平成29年８月１日　至　平成30年７月31日）

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成30年８月１日　至　令和元年７月31日）

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

項目	前事業年度 （自　平成29年８月１日 至　平成30年７月31日）	当事業年度 （自　平成30年８月１日 至　令和元年７月31日）
１株当たり純資産額	1,030円47銭	1,030円82銭
１株当たり当期純利益金額	50円77銭	26円84銭

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成29年８月１日 至　平成30年７月31日）	当事業年度 （自　平成30年８月１日 至　令和元年７月31日）
当期純利益金額（千円）	407,919	215,617
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	407,919	215,617
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,033	8,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

４．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）生産、受注及び販売の状況

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別及び地域別に記載しております。

① 生産実績

（単位：千円）

区分（品目別）	前事業年度（自　平成29年８月１日　至　平成30年７月31日）		当事業年度（自　平成30年８月１日　至　令和元年７月31日）	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
ＣＶＤ装置	991,126	17.2	464,679	8.4
エッチング装置	3,373,860	58.3	3,209,426	58.3
洗浄装置	603,088	10.4	844,982	15.4
その他	817,256	14.1	985,438	17.9
合計	5,785,331	100.0	5,504,527	100.0

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

（単位：千円）

区分（品目別）	前事業年度（自　平成29年８月１日　至　平成30年７月31日）		当事業年度（自　平成30年８月１日　至　令和元年７月31日）	
	受注高	受注残	受注高	受注残
ＣＶＤ装置	909,940	240,295	538,974	349,770
エッチング装置	4,066,093	1,344,535	2,660,577	1,203,529
洗浄装置	648,926	238,302	910,234	386,086
その他	829,475	198,835	882,080	138,316
合計	6,454,435	2,021,968	4,991,866	2,077,702

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

（単位：千円）

区分（品目別）	前事業年度（自　平成29年８月１日　至　平成30年７月31日）		当事業年度（自　平成30年８月１日　至　令和元年７月31日）	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
ＣＶＤ装置	903,645	16.5	429,499	8.7
エッチング装置	3,332,993	61.0	2,801,583	56.8
洗浄装置	501,724	9.2	762,450	15.4
その他	728,121	13.3	942,598	19.1
合計	5,466,483	100.0	4,936,132	100.0

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．主な輸出地域、輸出販売高及び割合は次の通りであります。

（単位：千円）

区分 （地域別）		前事業年度 （自　平成29年８月１日 至　平成30年７月31日）		当事業年度 （自　平成30年８月１日 至　令和元年７月31日）	
		金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
	アジア	1,641,700	73.2	1,061,104	59.8
	北米	488,411	21.8	504,079	28.4
	欧州	112,510	5.0	209,620	11.8
	その他	－	－	－	－
	輸出販売高合計	2,242,623 (41.0%)	100.0	1,774,805 (36.0%)	100.0

（注）（　）内は総販売実績に対する輸出販売高の割合です。